

GXをめぐる政策の動向、カーボンプライシング構想

(2025年5月20日(火) カーボンニュートラルに向けた最新動向&支援制度紹介より)



近畿経済産業局

資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

課長補佐 矢野 勝正 氏

GXをめぐる政策の動向

GXとは、従来の化石燃料中心の社会・産業構造を、太陽光発電などのクリーンエネルギーを基盤とした持続可能な構造へと転換することを意味します。GXの推進は、脱炭素、エネルギーの安定供給、そして持続的な経済成長という3つの要素を包含しています。これらの要素は相互に連携し、経済と環境の好循環を生み出すことを目指しています。例えば、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めることは、温室効果ガス排出量の削減（脱炭素）に貢献し、エネルギー自給率の向上（安定供給）を通じて、エネルギーコストの削減や新たな事業機会の創出（経済成長）につながります。

このような取り組みは、企業のコスト削減だけでなく、環境意識の高い取引先との関係強化、さらには環境配慮型製品・サービスの開発といった新しい事業機会の創出にも寄与します。GXは、将来にわたる企業の競争力強化と持続的な発展に不可欠な戦略であると考えております。



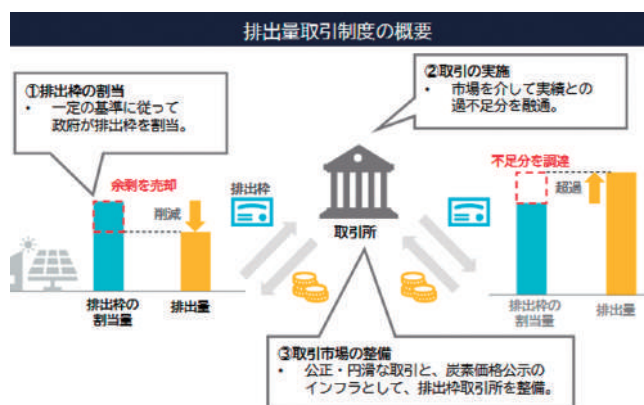
これらの取組を社外PRすることで「企業価値の向上」、「営業効果」、「人材採用」につなげることに期待

カーボンプライシング構想

日本のカーボンプライシングは、以下の2種類で構成されます。

- **排出量取引制度**：企業ごとにCO₂排出量に「枠」を設け、その過不足を企業間で取引する制度です。2026年度から本格稼働し、一定規模以上のCO₂を排出する企業（約300～400社を想定）が対象となります。企業には排出枠が無償で割り当てられ、超過分は市場で購入、余剰分は売却または繰り越しが可能です。市場での取引価格は需要と供給で決まりますが、脱炭素投資促進のため上限・下限価格が設定されます。
- **化石燃料賦課金**：化石燃料の消費に伴うCO₂排出量に応じて課されるもので、2028年度から導入されます。化石燃料の輸入事業者等が対象ですが、ガソリン代や電気代に転嫁され、社会全体で広く負担する形になります。カーボンプライシング導入の最大の目的は、企業に脱炭素への投資を促す環境を整備することです。政府は「成

長志向型カーボンプライシング構想」として、炭素排出に係る負担を直ちに導入するのではなく、GXに取り組む期間を設けた後に、当初低い負担で導入し、徐々に引き上げることを想定しています。さらに、制度の段階的発展の方針を予め示しつつ、足元では10年間で20兆円規模の先行投資支援を講じることで、GX投資を前倒しで行うインセンティブを付与します。制度と支援を一体で進めながら、今後10年間で150兆円超の官民GX投資を目指します。



J-クレジット制度

また一方で、J-クレジット制度は、日本国内における排出削減や吸収の取り組みを認証し、その価値を「J-クレジット」として売買可能とする制度です。経済産業省、環境省、農林水産省が共同で運営しており、クレジットの認証には第三者機関による確認が必要です。このクレジットは、企業間の相対取引や東京証券取引所のカーボンプライシング市場で取引され、自社の排出量削減に充当したり、環境配慮の行動を対外的に示すために活用されたりします。自社のGXの取り組みを対外的にアピールするためにも、本クレジット制度の積極的な活用をご検討ください。

最後に

化石燃料に依存した社会からクリーンエネルギーを中心とした社会への転換は、喫緊の課題であり、同時に新たな成長機会を生み出す契機でもあります。この変革の動きは単なる環境問題への対応に留まらず、企業の皆様の事業活動に新たな可能性をもたらすものと認識しております。近畿経済産業局では、企業の皆様がGXを通じて持続的な成長を実現できるよう、引き続き様々な情報提供と支援に努めてまいります。ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。